

令和2年 3月19日

君津市議会議長 嶋田 剛 様

令和新政 会長 三浦 章

会 派 視 察 報 告 書

下記の日程で実施いたしました、令和新政の行政視察につきまして、次のとおり視察報告書を提出いたします。

記

- 1 期 日 令和2年1月27日（月）より28日（火） 2日間
- 2 視察地 (1) 静岡県藤枝市
(2) 静岡県島田市
- 3 調査事項 (1) “健康・予防日本一のまち藤枝”づくりに向けた
「ふじえだプロジェクト」について
(2) 中部電力との計画伐採について
- 4 参加議員 三浦 章、小倉 靖幸、須永 和良、村上 幸人、
鈴木 高大、宇野 晋平

静岡県藤枝市

日 時：令和2年1月27日（月） 13：30から15：30

場 所：藤枝市役所

出席者：藤枝市議会事務局

藤枝市 健康福祉部 健やか推進局 健康企画課

1. 藤枝市の概要について ※（ ）内は君津市

人 口：144,900人（84,198人） 面 積：194.06 km²（318.81 km²）

一般会計：529.8億円（312.9億円） 議 員 数：22名（22名）

※人口は2019年8月時点、一般会計は平成31年度（参照元…市公式HP）

藤枝市は、静岡市から西へ約20キロメートル、静岡県のほぼ中央に位置している。北は南アルプスを望む赤石山系の森林地帯から、南は大井川まで、東西16キロメートル、南北22キロメートルに広がり、面積は約194平方キロメートル。豊かな自然に恵まれた、歴史と文化の香りあふれるまちである。

昭和29年3月に市制を施行し、平成21年1月1日に、隣接する岡部町と合併。人口14万6千人余の静岡県の中核都市として発展している。

江戸時代より東海道五十三次の21・22番目の宿場町「岡部宿」「藤枝宿」として本陣や多くの旅籠が設けられ、東海道の交通の要衝であったことから、政治・経済の拠点、教育の中心として栄えた。

現在は、JR東海道本線、新幹線、国道1号バイパス、東名高速道路に加え、新東名高速道路といった日本の大動脈が、まちを東西に走っている。隣接する地域にある、富士山静岡空港へのアクセスも充実し、交通の要衝として発展している。

2. 調査事項について

○ “健康・予防 日本一のまち藤枝” づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」について

健康・教育・環境・危機管理の4つを暮らしの基本に掲げ、市民が幸せな健康生活を少しでも長く続けられる街づくりを目指している。「守る健康」として発症予防・重症化予防・地域健康を、「創る健康」として豊かなライフスタイル・健康寿命の延伸・ポピュレーションアプローチを推進。

自治会の枠組みにおいて、地域から 1,000 名の保健委員を選出し、自治会組織を基盤に健康促進行事を開催している。累計 2 万人の市民が保健委員を経験し、健康意識の向上に寄与している。

また、民間活力を導入しながら「歩いて健康 日本全国バーチャルの旅」「藤枝健康スポット 20 選」「ふじえだ健康マイレージ」などのツールを世代に応じて、紙版・Web 版・アプリで提供し、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着につとめる。

その結果、特定健康診断受診率が県内総合 4 位、内臓脂肪症候群が全国トップクラスの水準に達している。

「幸せな健康生活を少しでも長く続けられるまち」を標榜することにより、H29 年まで 10 年連続で転入人口が転出人口を超過。若い世代を中心に定住人口が増加している。

○がん対策推進条例制定の経緯について

H30(2018)年 2 月議会において、がんに罹患経験のある議員から「他県ではがん対策条例を制定している市町があるが、本市で制定してはどうか?」という質問があった。質問に対して「早期制定を目指す。」と市長が答弁したため、4 月から制度設計に取り組み始めた。なお、市職員の中にもがんで亡くなる人が多かったため、市長のがんに対する想いも強かった。

○令和元年度がん関連事業の当初予算の概算額

I. 概算合計 1 億 6970 万円

II. 内訳

胃がん検診…2,400 万円(自己負担額:ピロリ 920 円、胃内視鏡 3,120 円)

子宮がん検診…4,100 万円(自己負担額: 1,460 円)

乳がん検診…3,400 万円(自己負担額: 2,080 円)

肺がん検診…2,300 万円(自己負担額: 200 円)

大腸がん検診…2,000 万円(自己負担額: 410 円)

前立腺がん検診…1,200 万円

肝炎ウイルス…1,070 万円

がん患者支援事業…500 万円

(①医療用ウィッグ購入費助成 ②補整下着購入費助成 ③在宅療養助

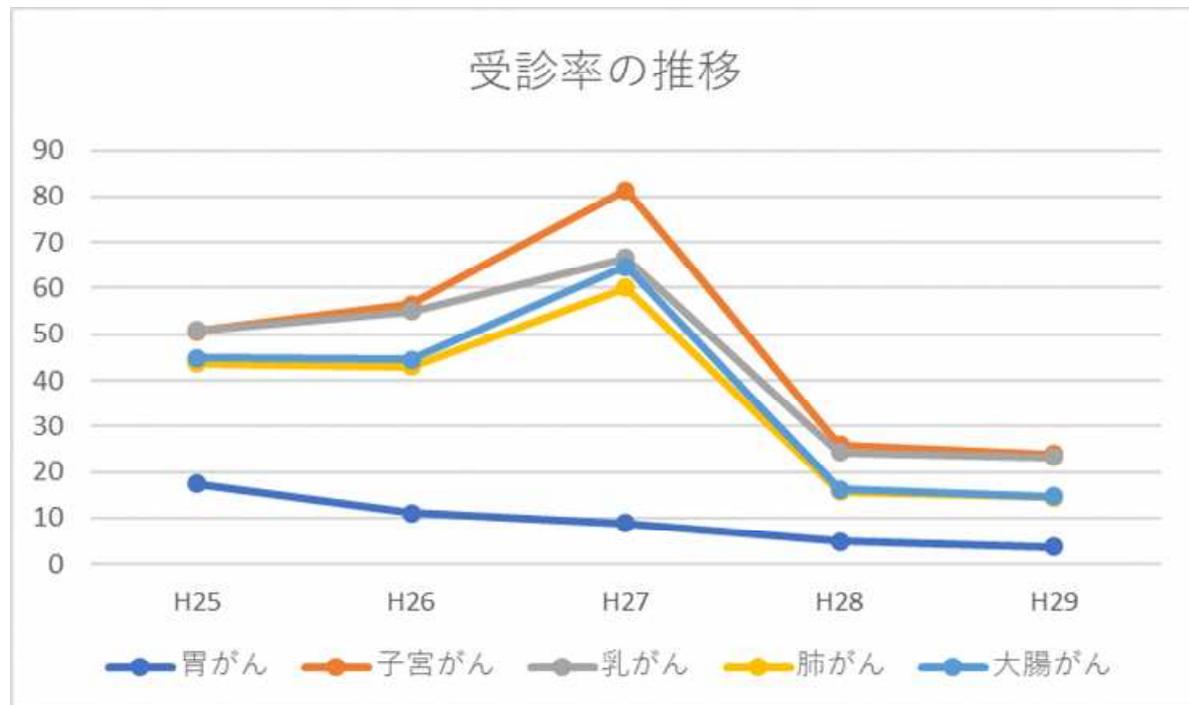
※胃がん、乳がん、肺がん、大腸がん検診の対象初年度 40 歳及び子宮がん検診の初年度 20 歳は自己負担を無料化した。

※乳・子宮は国の事業としてクーポン交付

○がん検診受診率の推移

(単位：%)

がん種	H25	H26	H27	H28	H29
胃がん	17.3	11.1	8.9	4.9	3.7
子宮がん	50.7	56.5	81.4	26.0	23.9
乳がん	50.8	54.9	66.6	24.2	23.1
肺がん	43.6	43.0	60.0	15.7	14.5
大腸がん	44.8	44.5	64.6	16.2	14.7



3. 所 感

がん検診については、早期発見により救命につながるケースや治療費の削減につながるケースがある一方、検診で必ずがんを発見できるわけではないというデメリットや必ずしも治療が必要ではないがんを発見、治療してしまうことにより負担を増してしまうというデメリットもあり、導入に際しては費用対効果を吟味する必要があると感じた。

自治会組織において保健委員が健康推進に係る行事を運営することによって、保健委員経験者の健康意識の向上がはかられているという市職員の推察が興味深かった。役職を通じ、行事運営の担い手になることにより、行事参加者よりもむしろ、当事者の意識向上が顕著であり、その保健委員が年度ごとに入れ替わることで、累計2万人の市民の健康意識を向上させることにつながっていることは、市民の健康生活を促進している可能性を感じた。

「ミウラ折りされた健康スポット 20 選の地図」「歩数に応じて景品に応募できるポイントを得ることが出来るアプリケーション」「健康行動によって発行されるマイレージカードによって協力店から無料サービスを受けられる仕組み」など魅力的なコンテンツに当市の企画力を感じた。

健康推進事業により、健康を意識した現役世代が流入したというよりは、東日本大震災を契機とした沿岸部からの移住のタイミングにおいて、近隣市と比較してブランディング力があつたため、特に流入が顕著だったのではないかという市職員の考察は的を射ていると感じた。

プレスリリースにおいては、広報課で Yahoo ニュース対策をして記事を配信し、また、近隣市と比較して記事が載りやすいように地方紙対策もしているという。

広報体制の充実に力を入れており、各課に広報官という立場の職員がいる。各部署の重点戦略を調整主幹が幹部級会議でプレゼンし、その内容を受けて、財政課と調整したうえで次年度予算要求を決定するという体制が、現市長が就任してから築き上げられたとのことである。対外発信を意識した行政運営は大いに習うところがあると感じた。

以上



静岡県島田市

日 時 令和2年1月28日（火）9：30から11：30
場 所 島田市役所
出席者 島田市議会事務局
島田市危機管理課
島田市農林整備課

1. 島田市の概要について

平成17年5月5日に、旧島田市と旧金谷町が合併し、新しく島田市が誕生した。

その後、平成20年4月1日、島田市は川根町と合併した。

島田市は、静岡県のほぼ中央に位置している。北には南アルプスへ続く山々が連なり、南西には緑豊かな牧之原台地が広がる。また、南アルプスに源を発し、駿河湾にそそぐ大井川が、市内を流れている。

島田市の面積 315.70 平方キロメートル

島田市の人口 98,546 人（平成31年3月末現在）

2. 調査事項 中部電力との計画伐採について

島田市では2018年の台風24号を教訓に、中部電力と協力して倒木して断線させる恐れのある樹木を事前に伐採する計画伐採（自治体によっては事前伐採ともいう）を始めたという記事を目にし、調査をした。

以下は静岡新聞（2019年7月2日）の記事より抜粋。

・大規模停電防止、樹木計画伐採へ 台風教訓、中部電力と自治体

昨年秋の台風24号の影響で静岡県内で発生した過去最大規模の停電被害を教訓に、中部電力は暴風雨の際に倒れるなどして電線を断線させる恐れのある樹木を「計画伐採」する方針を打ち出し、一部で試行を始めた。山間地を対象に、自治体と連携して進める。ただ、費用負担の調整や土地所有者の同意取り付けなどが足かせとなるケースが想定され、実施が全域に浸透するかは見通せない。

計画伐採は停電の予防策として「実質的に唯一の手段」（中電担当者）とされる。中電管内では岐阜県や長野県で雪害対策として実績があり、ノウハウを暴風雨対策にも生かそうと18年11月に公表した非常災害対応プランに「全社で自治体などと協議を進める」と明記した。

ただ、公表から半年以上が経過した現在までの実施事例は試行的に行った島田市だけ。静岡新聞社が台風24号で停電被害を受けた、広い山間地を持つ県中西部の市町に取材したところ、私有地の場合、個人の財産を伐採する行為に踏み込む難しさを挙げる反応が目立った。「そもそも山林が広大で誰が地権者が分からない」と特有の事情を話す市町も。別の自治体は「やるとなれば相当な額になり、何らかの補助がないとできない」と打ち明ける。

山間地は狭い道路事情などから、ひとたび停電すれば対応に時間がかかり、台風24号では復旧まで約6日を要した地域があった。県内自治体からは計画伐採の推進に「中電の一層

の主導性を求めたい」とする声も聞かれた。

間もなく台風シーズン。中電は「引き続き自治体の意向を踏まえながら協議を続けたい」としている。その上で、停電が発生した際に速やかに復旧できるよう、被害予測の精度向上や復旧支援システムの開発、倒木が道路をふさいだ際の迅速な対応構築などに取り組んでいる。

■市主導、島田で実施 川根本町も準備

島田市の試行的な計画伐採は今春、延べ8日間の日程で、伊久美地区で実施した。市によると、台風24号で実際に停電被害があったエリア。大雨や強風で倒れる恐れのある計54本を除去した。

実施に向けては行政と中部電力、自治会などで構成する「調整会議」を市が主導して設置した。地権者の同意取り付けは自治会が、伐採作業は中電が、全体調整は市が一と役割分担した。

関係者によると、停電を予防する目的での樹木伐採の責任は電力事業者にあるとする意見と、山林管理の一環としてあくまで地権者が負うべきとする考えの双方があるという。市担当者は「行政が間に入ることの効果を知るため、検証的に行った」と意義を話す。笹間地区でも同様に計画が進行中という。

川根本町は本年度に新規予算化した「里山整備事業」の一環で計画伐採を準備している。地域内の危険樹木を取りまとめ次第、作業に入る。役割分担は中電などと調整する。このほか掛川市でも実施に向けた前向きな動きがあるという。

<メモ>台風24号 2018年9月30日夜、本県に最接近した。鉄道各社が運転を見合わせ、高速道路も通行止めになるなど交通網が大きく乱れた。停電被害はおおむね県中西部に集中し、富士川以西の中部電力管内で約78万3000戸に上り、山間地では復旧まで最大5日と20時間かかった。

以上抜粋終わり



3. 所感

島田市は、君津市と同様に市の三分の二が山間部であり、暴風雨などの倒木による電線の切断があると長期にわたり停電被害がおこる。

山間地は、狭い道路事情から停電復旧対応には予想以上の時間を費やし当初の復旧予定よりも大幅に遅れることとなりえる。

2018年9月30日の台風24号による大規模停電が発生した期に、地元自治会より住民だけでは対処困難な道路沿いの樹木管理について、また大規模停電対策の必要性の問題提起があり協議がされた。

事前伐採実施には、地権者（地主） 事業者（電力、電話、ケーブル） 行政（島田市）、特に地元自治会が地権者への同意形成に関わった事が迅速に対応できた要因と考える。

行政の役割は、事前会議の開催、エリアと樹木の選定、伐採した樹木の置き場所の確保、手続きが複雑な保安林の確認のため県との協議、作業日程調整、道路規制に関わる関係機関調整と周辺地域への周知をはかるなど多岐にわたる。

それを、危機管理課、農林課、環境課の垣根を越えた協力の下取り組まれ短期間で予定を終了できたことは島田市行政の結束力をうかがえる。

地権者、事業者管理責任があるため行政任せの公共事業にならないように、今後君津市においても地権者、事業者、行政の連携により三者のバランスを保ちつつ、県へも働き掛け計画的早期伐採を推進する仕組みが必要である。

以上

